

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気ウォッチャー調査（2006年4月）

発表日：2006年5月12日（金）

～現状判断DI（方向性）は12ヶ月連続で50超え～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 徳永香奈

TEL: 03-5221-4549(DI)

E.mail: tokunaga@dlri.dai-ichi-life.co.jp

	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
05年	4	49.8	49.0	50.6	53.6	50.3	49.9	49.7	54.3	44.9	42.9	47.4	52.8
	5	50.3	49.7	50.1	55.1	51.9	51.6	50.7	56.2	45.1	43.5	46.1	53.5
	6	50.9	50.4	49.3	57.4	51.2	50.3	51.1	57.4	46.6	45.2	47.0	55.5
	7	50.4	49.3	49.7	58.8	52.0	50.9	52.0	58.4	45.8	43.6	46.9	57.1
	8	50.5	49.1	50.9	59.5	51.9	50.7	51.4	61.0	46.3	44.4	47.7	56.0
	9	51.7	49.6	53.2	62.1	53.1	52.4	52.3	59.1	47.0	44.2	50.3	58.4
	10	50.7	48.5	52.6	60.9	53.4	52.8	52.7	58.7	47.0	43.9	50.3	59.5
	11	52.9	51.3	54.3	60.5	52.4	51.7	52.3	57.4	48.8	46.4	51.2	59.1
	12	55.7	54.8	55.7	61.1	53.6	52.6	53.3	60.2	51.5	50.0	52.9	58.5
06年	1	52.1	50.5	52.0	62.9	56.4	55.9	55.5	62.0	48.2	45.5	50.4	60.3
	2	53.5	51.6	55.1	62.4	56.6	56.3	55.7	61.0	49.7	47.0	52.3	61.0
	3	57.3	56.0	57.5	65.5	56.2	56.2	54.0	61.3	53.4	51.5	53.9	64.8
	4	54.6	53.1	54.7	64.4	55.0	54.8	53.5	59.1	50.6	48.1	52.9	61.8

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 現状判断DI（方向性）は12ヶ月連続で50超え

4月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DI（方向性）が54.6と前月差▲2.7ポイントの悪化、先行き判断DIは55.0と同▲1.2ポイントの悪化となった。また、現状判断DI（水準）は50.6と同▲2.8ポイントの悪化となっている。

現状判断DI（方向性）の内訳をみると、家計関連部門が同▲2.9ポイント、企業関連部門が同▲2.8ポイント、雇用関連部門が同▲1.1ポイントと全ての部門で悪化となっているが、この結果を過度に悲観する必要はないだろう。今月の悪化は、前月に同+3.8ポイントと大きく改善した反動減による面が大きい。3ヶ月移動平均でみると、現状判断DI（方向性）は2005年1月以降15ヶ月連続で前月比上昇しており、「景気に中立」を意味する50を12ヶ月連続で上回っている。景気の改善傾向が続いているという判断に変わりはない。

家計関連部門については、4月の気温が平年より低めに推移したことによる春物衣料や季節商品の販売不振が悪影響を及ぼした。企業関連部門については、原油・原材料価格の上昇が、輸送業や製造業などの業種で景況感を悪化させている。これまで原油・原材料価格の高止まりによるコスト増を企業努力によって吸収してきた企業も、今後さらに価格が上昇するようなことがあれば、収益悪化は避けられないだろう。また、足元で急激に円高が進んでいることも輸出関連企業にとって懸念材料といえよう。原油価格などの商品市況や為替の動向を踏まえて、企業部門のDIの動向には注意が必要である。

実際、景気ウォッチャーからも、「燃料高のため、協力会社の車両確保が特に厳しく、業務よりも運賃の確認が先になっている状況である。前年並みの輸送量の確保は難しい。（北関東＝輸送業）」や「原油の値上げに伴い、重油を始め糊剤、油剤などの値上げがめじろ押しで、収益面での悪影響が懸念される。値上げ交渉を始めているが、先行きは厳しい。（北陸＝繊維工業）」といったコメントが聞かれた。

○ 好調な輸出を背景に生産は増勢基調

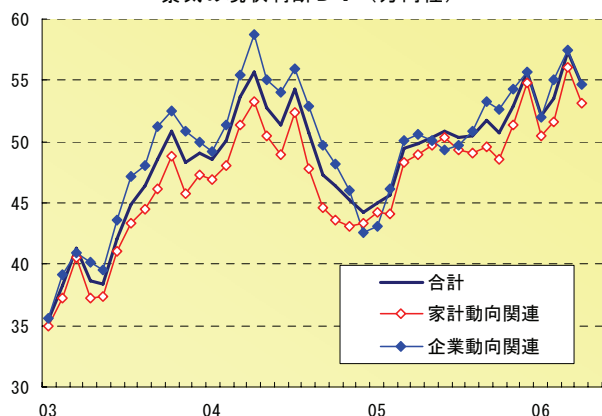
なお、景気ウォッチャーは調査は歴史が浅いこともあって季節調整値は作成されておらず、原系列のみの

表となっている。そのため、景気ウォッチャー調査を見る際には、公表されている原数値だけではなく、前年差も見る必要がある。実際に、景気ウォッチャー調査の企業動向関連のD I前年差は、鉱工業生産前年比に2～3ヶ月程度先行する形で高い相関を示す。

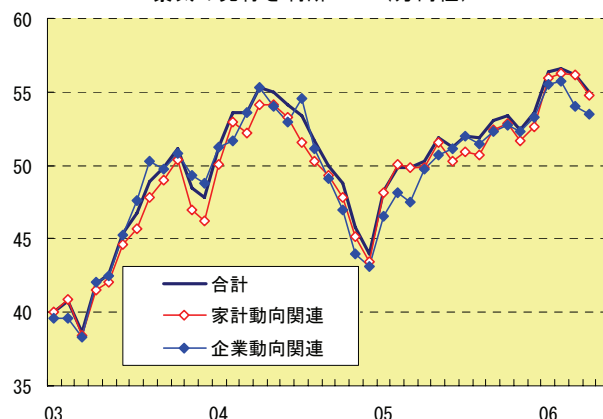
そこで、4月調査での前年差を確認すると、現状判断D I（方向性）は前年差+4.1ポイント（前月+7.8）、先行き判断D I（方向性）は同+3.8ポイント（前月+6.3）、現状判断D I（水準）は同+5.5ポイント（前月+7.8）と、伸びは鈍化しつつも、改善傾向は続いている。景気ウォッチャー調査の鉱工業生産に対する先行性から判断すると、生産は4月以降も引き続き増加基調で推移するとみこまれる。

今後も、雇用所得環境の改善や、世界経済の好調さを背景にした輸出の拡大が続くことから、家計部門、企業部門ともに着実な改善が続くと考えられる。

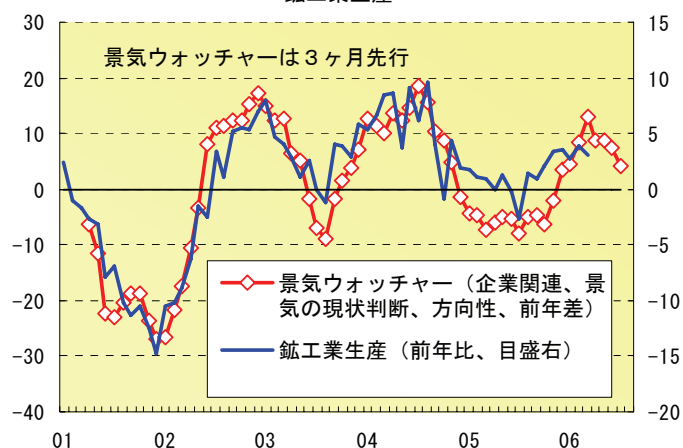
景気現状判断D I（方向性）



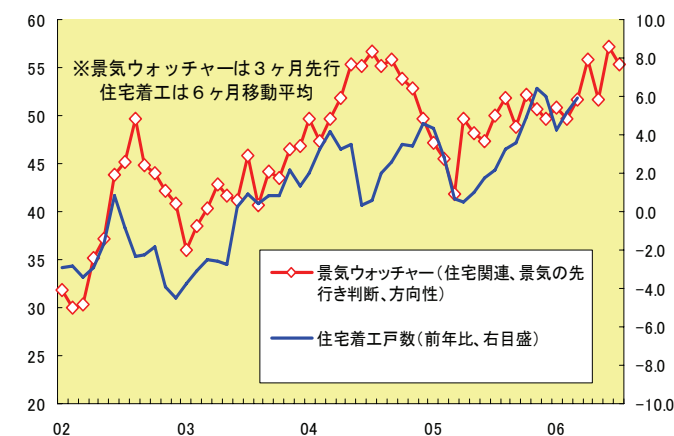
景気先行き判断D I（方向性）



景気ウォッチャー調査（企業関連、方向性）と
鉱工業生産



(DI) 景気ウォッチャー調査(住宅関連、方向性)と住宅着工 (前年比、%)



○ トピックス：金利の先高感から住宅の駆け込み需要が発生する可能性も

3月調査の量的緩和解除関連のコメントでも多く見られたが、今月も住宅における駆け込み需要を予想するコメントや既にそういった動きが出てきていると指摘するコメントが散見された。「相談会などのイベントへの来客数は、前年同月比で2割ほど増えている。（東海＝住宅販売会社・企画担当）」や「金利上昇に伴い、今まで様子見をしていた客が動き出す。現在、長期金利は確実に上昇しており、マスコミで騒ぎ出すと特需になる可能性がある。（北関東＝住宅販売会社・経営者）」などが特徴的であった。住宅着工戸数は2005年度は124.9万戸と97年度以来の高水準となったが、4月以降も金利の先高感を背景に、引き続き好調に推移すると予想される。住宅の駆け込み需要が発生する可能性は高いと考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。